

銀行規制改革

における安定性と持続可能性の視点 環境リスクはバーゼルⅢで見落とされているのか？



概要

経済や社会における金融システムの役割とは、現在そして将来にわたり人々の生活や経済活動の発展のために不可欠な資金と流動性を供給することである。これは、持続可能で安定した経済に資金を供給する役割とも言える。また、金融監督当局の役割とは、過度なリスクテイクにより金融システムの安定性が脅かされ、経済の安定性や持続可能性までもが損なわれることのないように努めることである。

2007年から08年の金融危機以来、「強靱で持続可能なバランスのとれたグローバル経済成長」を実現するための大幅な銀行規制改革が始まった。その一方で、人々の許容を超える環境変化を引き起こす地球環境の限界、プラネタリー・バウンダリーへの圧力は一層増し、グローバル経済のコストを増大させる原因ともなっている。「システミックな環境リスク(金融市場のシステミック・リスクを引き起こしうる環境上の問題・環境リスク)」は、今日我々が直面している非常に大きなリスクであると専門家も指摘する。この研究は、金融市場の安定という目的において、果たしてBIS規制(「バーゼルⅢ」)は、システミックな環境リスクに適切に対処しているのだろうかという視点から分析を試みたものである。

主な分析結果

銀行システムを管理する今日の規制の枠組みが、実は完全には活用されていないのではないかと本レポートの分析から示唆される。一部の例外はあるものの、システミックな環境リスクは、銀行監督における全体的な盲点であるように思われる。

システミックな環境リスクと銀行セクターの安定との間には直接的・間接的なつながりがあることを歴史が示しており、また、今後人々がプラネタリー・バウンダリーを超えるほど、この傾向は一層深刻で複雑になることが客観的に予想されている。それにもかかわらず、既存のBIS規制では、これらの問題に対する明確な考慮がなされておらず、わずかな注意が向けられているに過ぎない。

しかし、本レポートは、金融監督当局と実務家が積極的に協力することで、実現可能な解決策があるはずだという見識も示している。

特にブラジル、中国やペルーなど新興市場をはじめとする多くの国では、既存の規制枠組みを用いて、そうした関連性に注意を向けた取り組みに既に着手している。それらの事例をもとに、システミックな環境リスクの管理水準を国際的に上げることは、現行のBIS規制の範囲内でも可能である。

金融当局は、バーゼルⅢ以外でも、長期投資家が環境的に持続可能な事業へ資金を配分しやすくなるように、金融政策や手段に関して選択肢を広げることも可能である。

提言

1. バーゼル委員会は、環境上のリスクが、銀行および銀行システムのシステムック・リスクを引き起こす原因となりうるものとして、経済の安定性や持続可能性にますます大きな影響を及ぼすようになってきていることを明確に認識すべきである。これにもとづき、バーゼル委員会は、銀行監督当局に対して、銀行が環境問題に対処するためのベスト・プラクティスを取り入れるように働きかけること、また、金融セクターがシステムックな環境リスクを理解し十分な対応をとることができるように必要なデータを収集し分析を行うことを、奨励・支援すべきである。
2. 銀行監督当局は、第2の柱である監督上の検証プロセスを強化するためのストレス・テスト・プログラムに、環境的に持続不可能あるいは可能な企業活動への信用供与が金融の安定にいかなる影響をもたらすかを評価するフォワード・ルッキングなシナリオの組み込みが可能であるかを探るべきである。
3. 銀行監督当局は、第3の柱である市場規律を強化するために、システムックな環境リスクへのエクスポージャーや、それらのリスクの管理について、銀行が国際的に標準化された方法で情報開示を行うことが可能であるかについても検討すべきである。
4. 財政当局は、中央銀行が対民間貸出において優良な「グリーン」アセットを担保として受け入れるようにするなど、環境的に持続可能な経済活動に対して銀行がより多くの資金を供給しやすくなるような、目的を絞った金融政策の手段を開発する立場にあることに留意すべきである。
5. 監督当局は、銀行やその他金融機関が、簡素で透明性のある金融商品・サービスを展開し、長期投資を促すような仕組みを利用するための基準や規則を定めていることから、「グリーン」アセットをはじめ、環境的に持続可能な経済活動への投資の拡大を奨励すべきである。例えば、透明性が確保され、シンプルに組成された持続可能な資産担保証券 (ABS) であれば、「グリーン」クレジットのような資産への長期的な投資の拡大に役立つであろう。
6. 最後に、金融と環境に関わる政策及び監督・規制については、公表・導入・実施の段階において、政府機関や部門間の横断的な協調により取り組む必要があり、そのための一層の努力が必要である。

今後の課題

これらの分析結果と提言が奥深い意味を持つのは明らかであろう。そして、これらを実施することが可能であるかどうかを評価するためにはさらなる研究が必要である。こうした考えにもとづいて、CISL と UNEP FI は分野横断的かつ国際的な協働に取り組むことを切に望んでいる。そうした取り組みには、既にリーダーシップを取っている国の政策当局から教訓を得ること、また、市場関係者との協力を通じて関連分野ごとに最も適した役割が確立されるようにすることなどが含まれるだろう。

全文は CISL と UNEP FI のウェブサイトからダウンロード可能です: www.cisl.cam.ac.uk www.unepfi.org.

More information:

Andrew Voysey, University of Cambridge Institute for Sustainability Leadership

Caren Abb, UNEP Finance Initiative

本レポートの作成は CISL が主導する Banking Environment Initiative (BEI) と UNEP FI の Banking Commission のパートナーシップおよび Bloomberg LP の支援により実現しました。著者である Kern Alexander 教授はチューリッヒ大学法学部で法律と金融の学科長を務め、CISL の特別研究員です。Alexancer 教授は、Thomas Strahm 氏や Alexandra Balmer 氏を含むチューリッヒ大学の研究チームを率いました。本レポートにおける意見は著者の見解であり、CISL、BEI、UNEP FI あるいはそれらの機関のいずれのメンバーの公式見解を示すものではありません。



in association with

